学生確保の見通し等を記載した書類

目　次

１　新設組織の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（１）新設組織の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（２）新設組織の特色 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

２　人材需要の社会的な動向等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（１） 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析・・・・・・・ ２
（２）中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析　・・・・・・・ ３
（３）新設組織の主な学生募集地域 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（４）既設組織の定員充足の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

３　学生確保の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
（１）学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ・・・・・・・・・・・・・ ５
　ア 既設組織における取組とその目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
　イ 新設組織における取組とその目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
　ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数 ・・ ７
（２）競合校の状況分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
　ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性・・・・・・・・・・・・ ８
　イ 競合校の入学志願動向等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
　ウ 学生納付金等の金額設定の理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
（３）先行事例分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（４）学生確保に関するアンケート調査　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（5）人材需要に関するアンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

４　新設組織の定員設定の理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

1　新設組織の概要

（１）新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
長野大学 　共創情報科学部 　共創情報科学科	90 人	360 人	長野県上田市下之郷 658 番地１

（２）新設組織の特色

共創情報科学部は、情報科学を基盤とし、知能、デザイン、環境を横断的に学ぶことにより、人と自然環境が調和した共創社会の創造と実現に貢献できる理工系人材を養成する。共創情報科学部は、既設の企業情報学部における情報分野とデザイン分野、環境ツーリズム学部における環境分野を発展させた情報科学を基盤とする理系学部である。共創情報科学部では、情報通信の基礎技術を学ぶとともに、知能コース、デザインコース、環境コースの三つのコースを設定し、各コースで実施するデータ活用や応用を志向する教育研究活動を通して、複雑化、多様化する課題の解決と新たな価値創造を目指す。

共創情報科学部の教育・研究の方向性は以下のとおりである。

①　多様で相互に複合する目的に対して調和のとれた最適解を長期間にわたって探索探求できる新しい情報システムを実現するための教育・研究

②　多様な視点から課題発見、課題解決を進める領域融合型学習による新たな価値創造を目指した教育・研究

③　持続可能な社会を支える自然環境の保全と生産性向上の両立のための教育・研究

④　情報システムを活用した地方における持続的スマートシティの提案とそのための教育・研究

なお、環境ツーリズム学部及び企業情報学部の概要は以下のとおりである。両学部とも令和７年度をもって学生募集を停止し、在学生の卒業等をもって廃止する。

既設学部	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
環境ツーリズム学部（廃止）	95 人	５人	390 人	長野県上田市下之郷 658 番地１
企業情報学部（廃止）	95 人	５人	390 人	

2　人材需要の社会的な動向等

（１）　新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

情報技術の急激な進展による全国的な理系人材の量的・質的不足や地方における先端技術への対応の遅れといった課題が表出する中で、理系人材の輩出による地域企業の活性化は、地方の公立大学にとって急務である。

経済産業省が公表している既存統計調査データをもとに推計したＩＴ人材の供給動向の予測では、ＩＴ人材需要との需給ギャップから、令和 12 年までに約 40 万人から約 80 万人の規模でＩＴ人材不足が生じる懸念があることが試算されている。さらに、ＩＴ人材の平均年齢は令和 12 年ま

で上昇の一途をたどり、高齢化の進展が予想されているが、これは、若者の理系離れが影響しているものと考えられる。

それに対して、独立行政法人情報処理推進機構が公表した「ＤＸ動向 2024」では、企業においてＤＸを推進する人材の「量」と「質」に関する集計をしており、「量」については、ＤＸを推進する人材が「大幅に不足している」が令和３年度の 30.6％から著しく増加し、令和 12 年度は 62.1％となっており、「質」の確保状況についても、「大幅に不足している」が令和３年度の 30.5％から令和５年度の 58.1％と増加している。さらに、ＡＩに関連する人材の充足度に関する集計では、企業におけるＡＩの導入状況については、「導入している」、「現在実証実験を行っている」の回答割合が令和３年度の 28.4％から令和５年度の 34.0％と増加傾向にある一方で、「ＡＩを活用した製品・サービスを企画できるＡＩ事業企画」、「ＡＩツールでデータ分析を行い、自社の事業に生かせる従業員」、「現場の知見と基礎的ＡＩ知識を持ち、自社へのＡＩ導入を推進できる従業員」が「不足している」の回答割合が高い状況にある。

そうした状況において、地域的な動向として、本学の所在する長野県においても、令和２年度に「長野県ＤＸ戦略」が策定されており、その戦略においては、Society 5.0 時代を見据えて、県全域のＤＸを行うことにより、５Ｇなどのインフラ整備を促進し、長野県を県民や地場企業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にすることを目的としている。

また、本学の設立団体である上田市で、令和３年に策定された「上田市スマートシティ化推進計画」により、ＡＩやＩｏＴを様々な分野で活用する地域活性化に向けた施策が展開されている。

（２）中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省の資料（2040 年を見据えた高等教育の課題と方向性について）によれば、全国の 18 歳人口は、開設年度である令和８年度から令和 17 年度までの 10 年間で、約 109 万人から約 98 万人に減少すると予測されている。一方で、大学進学率は増加傾向であるため、大学入学者数は平成 12 年度以降、約 60 万人でほぼ横ばいとなっている。

本学における学生募集上の重点地域は、甲信越地区、中部地区、北陸地区、北関東地区である。過去３年間において、志願者が多かった上位 10 県は長野県、静岡県、新潟県、愛知県、富山県、群馬県、岐阜県、茨城県、石川県、栃木県の順であり、志願者全体の約７割を占めている。（株）リクルートの調査資料（リクルート進学総研マーケット 2023）によれば上位 10 県の令和６年から令和 17 年までの 18 歳人口の推移は、次のとおりとなっている。

県名	長野	静岡	新潟	愛知	富山	群馬	岐阜	茨城	石川	栃木	合計
令和６年 18 歳人口	18,565	32,062	18,346	67,500	9,031	17,349	18,216	25,061	9,851	17,693	233,674
令和 17 年 18 歳人口	15,420	27,267	15,429	63,583	7,335	14,135	15,262	21,763	8,690	14,708	203,594
減少率	83%	85%	88%	94%	81%	81%	84%	87%	88%	83%	87%

全ての県において 18 歳人口は減少しており、減少率は８割から９割と推計される。本学における令和２年度から令和６年度までの５年間の志願者平均は 1,715 人である。この数値に基づき、10 県合計の減少率 87％を適用すると、令和 17 年度の志願者数は推定 1,492 人となる。本学の令和８年度以降の入学定員は 390 人を予定しており、この定員に対する志願倍率はおおよそ 3.8 倍となる見込みである。全国的な大学進学率の状況も踏まえると、当面の間は十分な学生募集力を維持できると考えている。

（３）新設組織の主な学生募集地域

共創情報科学部は、既設の企業情報学部における情報分野とデザイン分野、環境ツーリズム学部における環境分野を発展させた情報科学を基盤とする理系学部として設置する。このため、共創情報科学部の主な志願者層は、環境ツーリズム学部と企業情報学部と一定数重なると考えられるため、学生募集地域についても、環境ツーリズム学部と企業情報学部と重複することが予想できる。既設２学部の過去３年間の都道府県別の志願者数の合計は下表のとおりであり、甲信越地区、中部地区、北陸地区及び北関東地区が主要な学生募集地域であると言える。

また、本学が所在する長野県内大学への入学者の都道府県別内訳を見ても、上位３県は長野県、静岡県、愛知県となっており、本学と同じ傾向であることが分かる。

なお、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における、学問分野（系統区分）別に定員充足率を見ると、共創情報科学部が含まれる「工学系」の充足率は、直近３年間でほぼ 100％となっており、安定的に学生確保を行うことができると考えられる。

都道府県	環境ツーリズム学部	企業情報学部	合計
長野県	328	438	766
静岡県	130	132	262
新潟県	108	116	224
愛知県	86	130	216
富山県	102	84	186
群馬県	82	72	154
岐阜県	41	65	106
茨城県	55	44	99
石川県	44	46	90
福島県	46	40	86
その他	509	421	930
合計	1,531	1,588	3,119

【資料１　新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙１）】

（４）既設組織の定員充足の状況

本学は令和７年度現在、社会福祉学部、環境ツーリズム学部、企業情報学部の３学部体制である。過去５年間において、全学部の全入試区分で定員以上の志願者を獲得している。過去５年間の全学部の平均志願者数は1,715人であり、総定員340人に対する倍率は５倍になる。学部毎に見ると、過去５年間の平均志願者数から算出する志願倍率では社会福祉学部が4.6倍、環境ツーリズム学部が5.5倍、企業情報学部が5.3倍であり、どの学部も一定の競争力を維持している。

こうした入試の状況を反映し、定員充足についても過去５年間で定員に満たなかったことは一度もなく、好調を維持している。共創情報科学部についても、適切な学生募集活動を行うことにより、継続的な定員充足が可能であると考えている。

【資料２　既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）（別紙２）】

３　学生確保の見通し

（１）　学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア　既設組織における取組とその目標

本学の学生募集活動は、学長のリーダーシップの下、広報担当副学長を委員長とする広報委員会を主体として全学体制で実施している。広報委員会は、副学長、学部長、事務局長、学長指名の教職員で組織している。学部における学生確保に関する目標は、「公立大学法人長野大学 第２期中期計画」に示しており、数値指標を以下のとおり設定している。

①　入試全体の実質倍率：2.0倍以上／毎年度
②　一般選抜（前期日程）の実質倍率：1.5倍以上／毎年度
③　入学者のうち県内出身者：入学者数全体の37%以上／毎年度
④　入学者のうち上田地域定住自立圏内出身者：入学者数全体の14%以上／毎年度
⑤　高校向け個別ガイダンス：延べ20校以上／毎年度

過去５年間において、倍率に関する数値指標①②を下回ることなく定員を充足することができているため、順調な学生募集状況であったと考えている。

具体的な取組内容は次のとおりである。

（ア）オープンキャンパス

オープンキャンパスは、毎年７月と８月に各１回、計２回実施している。オープンキャンパスでは、学部紹介、模擬授業、ゼミナール紹介、入試説明会、キャンパスツアーなどを行っており、高校生等にとって本学を理解する重要な機会となっている。

過去３年間の参加者数と実際の受験者、入学者の人数は次のとおりである。

年度	参加者数	うち受験対象者	受験者数	入学者数
令和６年度	908人	599人	311人	178人
令和５年度	968人	518人	355人	170人
令和４年度	704人	642人	311人	168人

参加者の受験対象者（３年生と既卒者）のうち、実際に受験したのは令和６年度 52%、令和５年度 69%、令和４年度 48%であり、入学したのは、令和６年度 30%、令和５年度 33%、令和４年度 26%であった。

（イ）進学相談会

本学の主要な学生募集地域である甲信越地区、中部地区、北陸地区、北関東地区で開催される進学業者主催の進学相談会に参加している。進学相談会の過去３年間におけるその実績（オンラインでの実施を含む）は次のとおりである。

年度	高校	個別	合計
令和６年度	19 校 316 人	９会場 364 人	680 人
令和５年度	７校 100 人	13 会場 224 人	324 人
令和４年度	０人	288 人	288 人

令和４年度は新型コロナウイルスの影響で、全てオンラインでの開催となった。令和５年度からは、対面による実施が増加したことにより、本学の特色などを高校生に直接伝える機会を設定することができている。

（ウ）大学見学会

希望する高校に対して、大学の施設見学や模擬授業を行う大学見学会を実施している。過去３年間の受入状況は、令和６年度 18 校 660 名、令和５年度 14 校 500 名、令和４年度８校 261 名であった。主な対象は高校１年生と２年生であり、高校生に本学を直接理解してもらえる機会として重要な取組となっている。

（エ）高校訪問

主に長野県内の高校を対象として、高校訪問を定期的に行っている。これは、本学について理解を深めてもらうことを目的としており、過去３年間では、令和６年度 39 回、令和５年度 55 回、令和４年度 34 回の訪問を実施した。

（オ）訪問講義

希望する高校に対して、訪問講義による模擬授業等を実施している。訪問講義は、高大連携としての意義だけでなく、本学の学びを知ってもらう重要な機会として、令和６年度、令和５年度は各９校、令和４年度は６校で実施した。

（カ）資料請求

受験希望者等に大学案内を郵送している。過去３年間において、令和６年度 3,056 人、令和５年度 2,756 人、令和４年度 2,728 人からの資料請求があった。

（キ）高校教員向け入試説明会

高校教員に対して入試情報を提供することを目的として、毎年６月から７月にかけて高校教員向けの入試説明会を実施している。過去３年間の実績は、令和６年度が６会場 85 名、令和５年度が４会場で 53 名、令和４年度が５会場で 70 名の参加があった。

【資料３　既設学科等の学生募集のためのＰＲ活動の過去の実績（別紙３）】

イ　新設組織における取組とその目標

２（４）で示した通り、本学の既設学部の学生募集は概ね良好に推移していると認識している。この経験を共創情報科学部にも生かし、引き続き堅調な学生募集状況を維持したいと考えている。具体的な広報活動については、広報委員会を中心として外部の意見も取り入れながら検討し、実行に移していく予定である。なお、学生確保に関する目標については既設学部と同様、「公立大学法人長野大学第２期中期計画」に準拠する。

共創情報科学部における具体的な取組は次のとおりである。

（ア）オープンキャンパス

オープンキャンパスは、既設学部が行う７月と８月の２回に加え、３月にも開催し、計３回実施する予定である。ポスター展示、模擬授業、入試説明会、キャンパスツアー、個別相談などを通して、各学部の学びや特徴を理解する機会とする。

（イ）進学相談会

本学の主要な学生募集地域で開催される進学業者主催の進学相談会に参加する。これは、高校生などに、共創情報科学部を直接ＰＲできる貴重な機会になると考えている。

（ウ）大学見学会

高校単位で本学を訪れる大学見学会において、共創情報科学部の模擬授業や学部紹介を行い、高校生に共創情報科学部を広く認知してもらう機会とする。

（エ）高校訪問

主に長野県内の高校を対象に、共創情報科学部への理解を深めてもらうため、高校訪問を行う。

（オ）リーフレット・パンフレットの作成

共創情報科学部の設置目的や概要、養成する人材像などを記載したリーフレットを作成し、高校生はじめとする対象者に配布する。また、大学案内パンフレットにも同様の情報を掲載する。

（カ）大学ホームページの更新

本学のホームページ内に新設学部ページを設置して、共創情報科学部の設置目的や概要、養成する人材像等の学部の特色を掲載する。また、動画を積極的に活用し、視覚的にも分かりやすい情報発信を目指す。

（キ）Ｗｅｂの活用

ＳＮＳや進学業者が運営する進学ポータルサイトなどに参画し、本学ホームページ以外のＷｅｂ媒体を活用して、共創情報科学部の情報を広く発信する。

（ク）新聞広告の活用

主な学生募集地域に向けて新聞広告を活用し、高校生だけでなく地域の幅広い層に共創情報科学部の情報を広く周知する。

（ケ）高校教員向け入試説明会

高校の教員を対象とした入試説明会を７月に県内、県外で合計４回実施する。

ウ　当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

前述のとおり、共創情報科学部は、既設の企業情報学部の情報分野とデザイン分野、環境ツーリズム学部の環境分野を発展させた情報科学を基盤とする学部である。既設２学部は過去５年間におい

て定員を充足できなかったことが一度もなく、堅調な学生募集状況を維持してきた。また、他の国公立大学における情報系学部の学生募集状況が良好であることを踏まえると、適切な学生募集活動を行い、本学の認知度を確実に高めることで、入学定員を充足させることは十分可能であると考える。

本学のオープンキャンパスへの参加経験のある入学者は、令和４年度 168 人、令和５年度 170 人、令和６年度 178 人であり、現在の入学定員 340 人の約半数を占めている。共創情報科学部においても、オープンキャンパス参加者の入学者が定員 90 人の半数以上を見込むことができると考えている。さらに、高校訪問や学校見学会を通して高校生や高校教員との直接的な接触による広報活動を推進し、オープンキャンパスへの参加者の増加を図ることが重要である。加えて大学ホームページやＳＮＳ等のＷｅｂを活用した広報活動によって本学との接触者を増やし、それにより学生確保を促進することで、定員 90 人を充足できると考えている。

（２） 競合校の状況分析

ア　競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

学校種の類似性や定員規模、学問分野の類似性等を考慮した結果、次のとおり競合校を選定した。

区分	所在地	大学名	学部名	学科名	入学定員
国立	長野県	信州大学	工学部	電子情報システム工学科	170
公立	長野県	公立諏訪東京理科大学	工学部	情報応用工学科	150
公立	富山県	富山県立大学	情報工学部	データサイエンス学科	40
公立	富山県	富山県立大学	情報工学部	情報システム工学科	60
公立	富山県	富山県立大学	情報工学部	知能ロボット工学科	60
公立	群馬県	前橋工科大学	工学部	情報・生命工学群	132

（ア）教育

各学部学科ともに工学を教育研究の対象としており、情報学に関する分野を有している。各学部学科と比較した場合の共創情報科学部の優位性は以下のとおりである。

１（２）のとおり、共創情報科学部の特色は、情報通信の基礎技術を学ぶとともに、知能コース、デザインコース、環境コースの各コースでデータ活用や応用を志向する教育を行い、複雑化、多様化する課題の解決と新たな価値創造を目指すことであり、養成する人材は、情報科学を基盤とし、知能、デザイン、環境を横断的に学ぶことにより、人と自然環境が調和した共創社会の創造と実現に貢献できる理工系人材を養成することである。

共創情報科学部においては、情報科学のみならず、各分野には専門の教員を配置し、学生が自らの興味で分野横断的に科目を選択できる仕組みとなっているため、異なる分野の知識や技術を組み合わせた新たな解決策を生み出す実践的な教育研究を展開することが可能である。また、これまで本学が特色としてきた地域協働による教育研究の取組を生かし、地域と連携した課題発見・課題解決に取り組むこととしている。

これにより、情報科学の知識、専門分野の知識、課題解決の方法を体系的に身に付けることができると見込んでいる。

（イ） 入試

国公立大学は大きく総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜（前期・中期・後期）に分けることができる。本学は既設組織において総合型と学校推薦、一般選抜の前期と中期を行っており、新設組織においても同様の入試を予定している。

信州大学工学部情報システム工学科は総合型と学校推薦型、一般選抜の前期と後期を採用している。170名の総定員に対し、総合型は６人、学校推薦型は24人、一般前期は105人、一般後期は35人である。総定員に対する割合が一般選抜に偏っていると見られるが、本学の既設組織においては一般選抜の割合が50%から60%となっている。新設組織においてもこの範囲となる見込みであるため、本学の方が多様な入学者を受け入れていると言える。

富山県立大学情報工学部の各学科及び公立諏訪東京理科大学工学部情報応用工学科の入試は学校推薦型と一般選抜の前期と中期である。総合型を実施していないことから、本学の方が多様性を重視した入試を実施していると言える。

イ　競合校の入学志願動向等

全競合校の入学志願動向について、令和４年から令和６年の志願者数、入学者数、定員充足率についてまとめた結果は、資料４のとおりである。全ての競合校が入学定員を充足できており、共創情報科学部の特色をＰＲしていくことで、十分に定員を充足できると考えている。

【資料４　競合校の入学志願動向等（過去３年）】

ウ　学生納付金等の金額設定の理由

本学が公立大学であることを踏まえ、既設学部と同様、国立大学の水準をベースに学生納付金の金額を設定している。全競合校と比較すると、資料５のとおり本学の学生納付金は他大学を上回って設定されているが、既設学部の学生募集状況を踏まえると大きな支障はないと考えている。

（ア）授業料

公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程（平成29年４月１日規程第72号）第２条に基づき、年間580,000円とする。

（イ）教育充実費

公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程第２条に基づき、年間60,000円とする。

（ウ）入学料

公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程第２条に基づき、上田地域定住自立圏域内者は282,000円、上田地域定住自立圏域外者は423,000円とする。

（エ）検定料

公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程第２条に基づき、17,000円とする。これは、競合校を含めた他の国公立大学と同様の金額である。

【資料５　競合校との学生納付金等の比較】
【資料６　公立大学法人長野大学の授業料及びその他の料金に関する規程】

（３）先行事例分析

該当なし。

（４）学生確保に関するアンケート調査

共創情報科学部の学生確保の見通しについて、更なる検証を行うために、第三者機関（一般財団法人日本開発構想研究所）に依頼し、入学意向アンケート調査を実施した。なお、回答者の重複回答を避けるため、同時に設置する地域経営学部のアンケート調査と合同で実施した。

アンケート調査の実施概要は以下のとおりである。

調査目的	令和８年４月に予定している長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経営学部 地域経営学科（仮称）の開設にあたり、設置年度の進学対象層に対する長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経営学部 地域経営学科（仮称）への入学意向を把握することを目的とする
調査時期	令和６年11月から令和７年１月
調査対象	近隣に所在する高等学校、または長野大学に進学実績のある高等学校を中心に、17道県（北海道、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）に所在する高等学校の在校者で令和８年度大学進学対象となる高校２年生。
調査内容	選択式９問、記述式１問
回答件数	調査対象者数：172校35,116人　有効回答者数：161校 23,591人 有効回収率：約67.2%

以上の概要のアンケートを長野県内外の高校172校35,116人の高校2年生（令和６年度現在）を対象に実施し、161校23,591人から回答を得た。

23,591人の回答者のうち、進学を希望する設置主体を「公立」と回答し、「理学·工学·情報学·農学」に興味があると回答した2,383人に対して、共創情報科学部及び地域経営学部のうち、興味のある学部を調査したところ、1,785人が共創情報科学部と回答した。この1,785人に共創情報科学部への受験意向について調査したところ、433人が受験意向を示した（「第一志望として受験する」53人、「第二志望として受験する」75人、「第三志望以降として受験する」305人）。さらに、合格した場合「入学する」とした者が80人、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」とした者が329人であり、肯定的な回答を合計すると、409人となった。

この結果から、共創情報科学部へ入学意向のある者が80人いることがわかり、共創情報科学部の入学定員90人に対して約0.89倍の入学意向を確保しているといえる。また、「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者が409人いることから、共創情報科学部の入学定員90人に対して4.54倍の入学意向を示したといえる。

受験意向と入学意向をクロス集計結果では、「第一志望として受験する」と回答した上で、「入学する」と回答した者は45人であり、入学定員90人に対して0.5倍となっている。調査対象の高等学

校以外の高校生の進学も考えられるため、共創情報科学部の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考える。

【資料７　長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経営学部 地域経営学科（仮称）への高校生の入学意向に関するアンケート調査報告】

（５）人材需要に関するアンケート調査

共創情報科学部の人材需要の見通しについて、更なる検証を行うために、第三者機関（一般財団法人日本開発構想研究所）に依頼し、採用意向アンケート調査を実施した。入学意向アンケート調査と同様、本調査についても地域経営学部の採用意向アンケート調査と同時に実施した。

アンケート調査の実施概要は以下のとおりである。

調査目的	令和８年４月に予定している長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経営学部地域経営学科（仮称）の開設に向けて、長野大学卒業生の採用実績のある企業等、及び卒業生の就職が見込まれる企業等の採用担当者にアンケートを実施し、長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経営学部 地域経営学科（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。
調査時期	令和６年 11 月～令和６年 12 月
調査対象	長野大学卒業生の採用実績のある企業等、以下の条件に該当する企業・団体を調査対象として選定した。調査対象件数は、卒業生の就職が見込まれる長野県を中心とした 36 都道府県に所在する 2,053 社とする。 ①　上田市周辺、長野県内の企業・団体（製造業、情報通信業が中心） ②　本学卒業生が就職した実績のある県内外の企業・団体（業種全般） ③　本学に求人を出したことのある全国の企業・団体（全国・業種全般） ④　その他、学内就職説明会参加企業等
調査内容	選択式９問、記述式１問
回答件数	調査対象数：2,053 件、有効回答数：680 件、有効回収率：約 33.1%

以上の概要のアンケートを実施した結果、回答を得た企業等 680 件のうち、新卒者の採用を行っている企業等 665 件に対して、共創情報科学部の社会的必要性について調査した。その結果、641 件（96.4%）の企業等から共創情報科学部の社会的必要性について肯定的な回答を得た（「社会的必要性が高い分野である」、「ある程度、社会的必要性がある」の合計）。その 641 件の企業等のうち、54.0%にあたる 346 件の企業等から共創情報科学部の卒業生を「採用したい」との意向が示された。また、その 346 件の企業等における単年度の採用可能人数の合計は、入学定員 90 人を大きく上回る 509 人であり、5.7 倍の採用意向を確保できている。

【資料８　長野大学 共創情報科学部 共創情報科学科（仮称）及び地域経常学部 地域経営学科（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告】

4　新設組織の定員設定の理由

共創情報科学部の入学定員は 90 人である。前述のとおり、既設の企業情報学部における情報分野とデザイン分野、環境ツーリズム学部における環境分野を発展させた情報科学を基盤とする学部として設置する。情報系の分野に対する人材需要の状況や既設学部の学生募集状況は堅調である状況を踏まえると、学生の確保は十分可能な人数であると判断しており、学生確保に関するアンケート調査結果においても、一定の入学意向を確認できている。